

「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行

第5回業務推進全体会合

逐語録

(木村_浩) それでは、第5回の業務推進全体会合を始めます。

はじめに、資料番号を振りたいと思います。まず、議事次第があります(5-0)。次に、第4回業務推進全体会合の議事録案があります(5-1)。次に、平成25年度実施状況というパワーポイント資料があります(5-2)。次に、首都圏調査と原子力学会員調査の単純集計結果があります。首都圏調査における単純集計結果が5-3、原子力学会員調査における単純集計結果が5-4でお願いします。次に、社会調査の結果がまとめられた冊子があります(5-5)。次に、ビジネス要件やシステム要件と書いてある3枚ものの資料があります。これがフォーラムのシステム化に関する資料です(5-6)。次に、パワーポイント資料が2つあると思います。「インタビュー分析について(システム要件との比較)」と書かれているほうが5-7-1、「インタビュー分析について(インタビュー結果の整理とまとめ方の例)」が5-7-2です。以上になりますけれども、過不足はございませんか？

それでは、早速始めていきたいと思います。

0. 議事録確認

(木村_浩) まずは議事録を確認します。すでに皆さんにメールでお送りしていますので、何かありましたらご指摘いただければと思います。

前回は12月20日に実施しました。調査票の内容を決定することが中心になりました。この調査票を受けて調査を実施し、調査結果が出てきたということになります。よろしいでしょうか。

次に、議事次第には書いていないのですが、資料5-2を使って、今年度の実施状況の概要を説明したいと思います。

(スライド3) まず、スライド3に3年間の目的が書いてあります。

市民と専門家に対する社会調査をベースとしたコミュニケーション・フィールド(「フォーラム」と呼ぶ)を構築し、参加者への意識調査から、フォーラム参加によるダイナミックな意識・態度・信頼の変容を明らかにするとともに、「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの枠組みおよび要件を見出すことを目的とする。

下の 2 つのポツは、これまでの 2 年間の業務や考察、検討を踏まえて、目的をシンプルに書き直したものになります。

お互いの信頼の欠如と思い込みによって、コミュニケーション不全に陥ってしまった 2 者間（市民と専門家）における、コミュニケーションの成立可能性を探る。

これを乗り越えるためのコミュニケーション・フィールドを構築し、コミュニケーションの成立可能性について検証する。

この研究プロジェクトは、この辺りに着地するのではないかと思います。

（スライド 4） スライド 4 には、3 年間のスケジュールが整理されています。

白字が昨年度の実施項目、黒い太字が今年度の実施項目、その下に来年度の実施項目が書かれています。

今日は、第 2 期の Do の部分、「市民および専門家への社会調査・分析」が主な話題になります。時間があれば、「コミュニケーション・フィールドの効果検証」「コミュニケーション・フィールドの改善案等の整理」、さらには「フォーラムの再設計」などについてもお話ししたいと思っています。

（スライド 5） ここから先は、業務計画書の各項目がどの程度達成されたかがまとめられています。

（1）フォーラムの試行。

①フォーラムの準備・実施・記録。市民 10 名、専門家 10 名によるフォーラムを 5 回実施して、その記録はホームページに掲載しているということで、達成率は 100%です。

②一般公開シンポジウムの準備・実施・記録。9 月 16 日に武田ホールにてシンポジウムを実施して、その記録はホームページに掲載しているということで、達成率は 100%です。

（スライド 6） （2）フォーラム参加者への継続的意識調査による効果測定。達成率は 90%と書きました。

フォーラムの前後に詳細なアンケートを、また、各回のフォーラム終了時にポイントのアンケートを実施しました。現在、その分析しています。

フォーラムの市民参加者の意見分布については、母集団の意見分布をほぼそのままトレースできていることを再確認しました。ただし、原子力発電に対する関心については、母集団に比べて軒並み高いということが確認されました。

フォーラム前後の意識変容については、まだ詳細には分析できていないという状況です。

（土田） 月末の原子力学会の春の年会で発表して、100%になります。

（木村_浩） フォーラム前後の意識変容について、概要で構いませんが、説明していただけ

ますか。

(土田) はい。サンプルが 20 しかなく、しかもそのうち 1 つが欠けるということもあり、統計的な議論はできません。あくまで事例研究という形になります。

アンケート調査では、あまり意見の変化は見られませんでした。途中で少し動いたのですが、最終回には初回の意見に戻るというような形でした。少なくとも、「利用—廃止」「安心—不安」などに関しては、それほど動くものではない。ただ、その中身が充実してきたということだろうと思います。

ですから、今後もし測るのだとしたら、その中身だろうと思います。どのくらい深く考えているかなどを聞いていくべきなのだろうと思います。

(木村^浩) はい。私も、おそらくそうだろうと思い、ここには「アンケート結果として、その変容が明確に見られるかどうかは不明」と書きました。一方、インタビューによる詳細な変化は見られていると。明確に意見が変わるということではなくて、その中身が変わってくる。そちらに関しては、インタビューのほうで明らかになっていると思っています。

(スライド 7) (3) フォーラムの再設計。

①インタビューとフォーラム記録による効果検証。フォーラム参加者 20 名へのインタビューを実施しました。前後するのですが、「②フォーラムの改善案の整理と再設計」ということで、現在フォーラムのシステム化を進めようとしているわけですが、そちらからのフィードバックを受けて、現在分析を進めています。こちらについても、来週の学会発表をもって達成率 100%になるということになります。進捗状況が資料 5-7 に書かれています。時間があれば紹介していただこうと思います。

②フォーラムの改善案の整理と再設計。現在システム化の検討を進めているということで、最終段階になります。こちらも学会で発表して完了という形です。資料は 5-6 になります。こちらも、時間があればご説明いたします。

(スライド 8) ③フォーラム参加者選定。達成率 70%と書かせていただいています。第 2 期フォーラムの参加者募集・選定方法を変更しています。

応募方法は、昨年度と同じく社会調査に併せてフォーラムの応募を呼びかけるという方法と並行して、首都圏の方、原子力学会会員の方に、研究者・協力者から直接応募を呼びかけるという方法を採用しています。

選定方法に大きな変化はありません。首都圏参加者は、性別（男女）、年齢（2 段階）、原子力への態度（利用、どちらともいえない、廃止）が、社会調査の結果とほぼ同じになるように 10 名を選択する。後ほど出てくるとはいますが、「利用」が 2、「どちらともいえない」が 3、「廃止」が 5 という割合になっています。現在応募中ということで、もう少し様

子を見なければいけません。

学会員参加者は、性別（女性が1～2割）、年齢（2段階）、専門分野が偏らないように選択する。原子力への態度も少し考慮するつもりですが、9割は「利用」と答えているので、残り1割をどう考慮するかということになるかと思います。

第2期は、フォーラムのシステム化に主眼を置く、つまり、フォーラムがきちんと機能するかどうかを検証できるようにすることを目的としたので、むしろ選定基準のほうをしっかりと設計した、ということになります。

応募方法の変更理由は2つあります。1つは、原子力に対する関心の低下（無気力感、関わりたくない感情の増加）によって、積極的なコミュニケーションを実施するフォーラムへの応募者数の低下が懸念されるということ。2つ目は、研究目的をフォーラムのシステム化に絞り込んだ結果として、その検証の可能性を第一優先事項としたということ。先ほど申し上げたことです。こちらは、フォーラム研究会でいろいろなディスカッションをした結果になります。

（スライド9） （4）社会調査の実施。

①調査項目の再設計。前回の全体会で実施したので、達成率100%になります。

②市民および専門家への社会調査の実施。こちらは達成率90%です。2014年1月に調査実施、分析済み。今日ブラッシュアップして完成するという事です。今日の議論を受けてホームページに掲載するという事で、ホームページにはまだ掲載していません。こちらが前半の主な話になると思います。

③フォーラム参加者への意識測定項目の再設計。こちらは達成率？%となっています。第1期フォーラムで特に問題がなかったので、同様の手法を採るのもひとつです。すなわち、フォーラム応募時の質問項目を各フォーラム終了時に実施し、フォーラム前後で社会調査と同等のアンケートを実施するという方法もあり得るという話です。しかし、先ほど土田先生からもありましたけれども、詳細な変容を見るのであれば、違う方法を採るべきではないか、という考えもあります。こちらは「(2)フォーラム参加者への継続的意識調査による効果測定」の結果も見ながら確定したいということで、？%と書かせていただいています。

（スライド10） （5）情報共有および成果の取りまとめ。

業務推進全体会合を5回実施したということ。

原子力学会の秋の年会において、5件の発表を実施しました。そして、今回の春の年会で3件の発表予定ということになります。また、次年度になりますけれども、8月にPBNCでの2件の発表を予定しています。それから、原子力学会誌アトモスの4月号に2件の記事が掲載される予定です。

（6）外部評価。本日の午後、第2回外部評価委員会があり、達成率100%になる予定です。

す。

少し長くなりましたけれども、以上が今年度の実施状況になります。全体としては、少し時間のずれはあるものの、計画通りに進められていると考えています。ここまでで何かございますか？

—— 応募方法を追加されたようですが、それはどうしても必要なのですか？

(木村_浩) はい。今回は、システムが機能するかどうかの検証を目的にするので、これでも構わないと割り切ることにしました。

—— 最初は、社会調査と併せて応募することがポイントだったのですよね。それは厳しいということですか？

(木村_浩) 厳しいということです。原子力に対する関心の低下が効いていると思われます。応募方法を検討する前から、PO と、システムの検証を研究の終着点としたい、というディスカッションをしていました。それもあって、このように方針を変えました。

—— 社会調査の方法を利用して、フォーラム参加者を集めようという設計だったはずですが、それは機能しないという結論になるのでしょうか？

(土田) 少なくとも、今日の状況では機能しないということです。

—— 震災前だったら機能したかもしれないということですか？

(土田) あるいは、事故直後の皆さんが非常に熱心に考えていた頃だったら、機能したかもしれません。

(木村_浩) 私もそう思います。

—— だとすると、機能しないときのほうが平和な状態ということですね？

(木村_浩) そうなります。他の方もそのようにおっしゃっていますし。

他はいかがでしょうか？ では、今日は盛りだくさんなので、先に進みたいと思います。

1. 社会調査結果に関する検討

(木村^浩) では、議題 1、社会調査結果に関する検討ということで、土田先生にお任せしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(土田) まず、資料 5-3 をご覧ください。どんな調査票で調査を実施したのかを確認したいと思います。

Q1 は、20 数個の項目を並べて、その中から関心のあるものに丸をつけてほしいという形です。毎年聞いている項目です。

Q2 は、Q1 と同じ形式で、不安に感じる事柄を聞いています。

Q3 は、どんな人を信頼しているのかを聞きました。

Q4 は、社会心理学でよく使われる、一般的信頼尺度といわれるものです。

4 ページ目は、毎年聞いている質問郡になります。原子力に関心があるか (Q5)。利用していくべきだと思うか (Q6)。有用かどうか (Q7)。安心か不安か (Q8)。経済的に発展できるかどうか (Q9)、ということ聞いています。

5 ページ目も例年聞いている質問なのですが、若干変えています。例年は、「20 年後はどのようなになっていると思いますか」としか聞いていないのですが、それでは希望なのか予想なのか分からないということで、今年度は分けました。Q10 が、希望として、一番発電量が多くなっていてほしいのはどんな発電方法か。Q11 が、予想としてはどうかという質問です。

Q12 と Q13 は、原子力発電が何%くらいの発電量になってほしいか、なっていると思うか、という質問です。

新エネルギーが発電量についても、同様の形式で聞いています (Q14、15)。

Q16 も、ここ数年続けて聞いている質問です。2 ページの見開きで、ア) からノ) まで、原子力発電に関する考えを聞いています。

Q17 は、事故後ずっと聞いている質問で、今年度で 3 回目になります。放射能・放射線に関する意見、意識を聞いています。

Q18 は、昨年度から聞いています。今年度も同じ質問をしました。首都圏住民には、原子力に携わっている人たちや組織をどのように思っているかを聞いています。原子力学会員に対しては、一般の人たちは原子力に携わっている人たちや組織をどのように見ていると思いますか、という聞き方で、同じ質問をしています。

Q19、20 は、高レベル放射性廃棄物に関連した質問になっています。Q19 は知識問題です。首都圏住民に対しては、このようなことを聞いたことがありますか、という形で聞いています。原子力学会員には、一般の人はこういうことを聞いたことがあると思いますかという形で聞いています。

Q20 は、核燃料サイクルと地層処分に関する意見を聞いています。

その後、フェイス項目として性別、年齢、学歴、職業を聞きました。

最後のページは自由回答です。

このような調査票でした。学会員に関しては、今言ったような違いがあるだけで、基本的に同じことを聞いています。

では、早速ですけれども、調査結果に移ろうと思います。資料 5-5 をご覧ください。

首都圏調査の実施期間は 1 月 7 日から 1 月 27 日まで。割り当て留め置き法で、25 地点をランダムで選んで、500 名からデータを取ってきたということになります。性・年齢による割り当てです。

次に原子力学会員ですが、調査期間は 1 月 6 日から 2 月 6 日までです。今後は、1 月に実施したと発表したいと思っています。原子力学会の会員名簿から無作為に 1400 名を抽出して、郵送調査の形式で実施しました。回収数は 558 名、回収率は 39.9% です。

次に、結果の概要をご紹介します。

①社会全般に関する関心・不安について。読み上げます。首都圏住民が関心を持っていた事柄は、「自然災害」「政治や経済」「病気」「地球温暖化などの環境問題」などであった。前年度に関心が高かった「原子力施設の事故」「廃棄物問題」への関心は低下し、特に、「廃棄物問題」への関心が震災前の水準に戻っていたことは着目される。原子力学会員が関心を持っていた事柄は、「原子力」「資源やエネルギー」「政治や経済」「科学技術」「原子力施設の事故」「放射性廃棄物問題」「地球温暖化などの環境問題」「外交」であった。特に大きな経年変化は見られなかった。

首都圏住民が不安に感じていたものは、「自然災害」「病気」「犯罪」「原子力施設の事故」などであった。前年度から比較的に「政治や経済」への不安が低下した。原子力学会員が不安に感じていたものは、「自然災害」「病気」「資源やエネルギー」「政治や経済」「戦争やテロ」などであった。前年度から比較的に「政治や経済」の不安が低下したのに対して、「自然災害」「地球温暖化などの環境問題」「戦争やテロ」の不安が上昇した。

②人や組織に対する信頼について。当然のことですが、一番信頼しているのは「家族」で、ほとんどの人は家族を信頼しています。「家族」を除くと、首都圏住民の場合は「自衛隊」「裁判所」「近所の人」「科学者・研究者」「警察」「新聞」の信頼が高めです。逆に、信頼されていなかったのは「政治家」と「官僚」です。「原子力の専門家」は「インターネット」と同レベルで、信頼しないという人のほうが多めでした。原子力学会員の場合、「家族」を除くと、「自衛隊」「裁判所」「警察」「原子力の専門家」「科学者・研究者」などが高い信頼を得ています。信頼していないのは、「市民団体」「テレビ」「インターネット」「政治家」「新聞」です。

一般的信頼尺度では、なぜかという説明まではできませんが、原子力学会員のほうが首都圏住民よりも他者を信じやすいという傾向が見られています。

③原子力の利用・有用性について。首都圏住民においては、利用すべきという意見は事

故後激減し、その後も減り続けています。20年後の発電源として、ほとんどの人が新エネルギーによる発電を希望しています。ただ、実際にそうなっているかという予想だと、新エネルギーと回答する人は45%程度になります。原子力学会員の場合は、原子力発電を希望する方が多いのですが、予想は火力が最も多く、原子力はそれほど使われていないのではないかと予想しています。

④原子力の安心／安全について。首都圏住民は、原子力施設、原子力に携わる人、組織に対し、基本的に不安感を抱いています。原子力学会員の場合は、あまり変動がありません。

⑤東京電力福島第一原子力発電所事故以降の意見について。あとで詳しく1つずつ見ていただきますが、大雑把に言うと、首都圏住民は否定的な方向に動いています。原子力学会員は、事故によって多少否定的な方向に動きました。昨年度に持ち直したように見えたのですが、今年度は事故直後と同じ水準まで戻っています。

⑥原子力に携わっている人たちや組織に対する印象について。昨年度からほとんど変化していません。原子力学会員は、実際以上に一般の人たちから嫌われていると思込んでいるということになります。

⑦高レベル放射性廃棄物の最終処分について。首都圏住民に、高レベル放射性廃棄物を真面目に考えようという動きがあります。原子力学会員は、一般の人たちは高レベル放射性廃棄物に関する知識を持っていないだろうと思っています。

それでは、1つずつ見ていきます。

まずはQ1、普段から関心を持っている事柄です。首都圏住民の6割は、「自然災害」に関心を持っています。5割を超えている項目は「政治や経済」です。5割を少し切って、「病気」に対しても関心を持っています。以下、「地球温暖化などの環境問題」「趣味や娯楽」と続いています。逆に、関心がないのは、「核不拡散問題」「ボランティア等」「廃棄物問題」「遺伝子組み換え食品」「科学技術」になります。

原子力学会員の関心が最も高い項目は、やはり「原子力」です。次が「資源やエネルギー」です。この辺りは8割台をキープしています。6割を超えるものとして、「科学技術」「政治や経済」「原子力施設の事故」。それに近いものとして、「放射性廃棄物問題」という形になっています。逆に、原子力学会員が関心を持っていない項目は、「遺伝子組み換え食品」「輸入食品」「交通事故」などです。それから、「核不拡散問題」も原子力学会員はあまり関心を持っていないようです。

7ページ、8ページの表を見ていただくと、過去からの変化を見ることができます。

—— 「原子力」と「原子力施設の事故」の違いについて、いつも解釈に困っています。原子力学会員の場合、「原子力」は84.4%で、「原子力施設の事故」は66.1%ですから、有意差があります。ここをどう見るか。原子力学会員は事故にはあまり関心がない、と見て

いいのでしょうか？

(土田) 見ていいと思います。後で出てきたときに指摘させていただきたいと思いますが、原子力学会員の一部に事故のことを考えていない人たちがいる、という解釈ができるような結果が出ています。

(木村_浩) 別の社会調査の結果を見ると、単に「原子力」と言うと、広く捉える方がいるようです。放射線の話などもセットにして考えている。一方、「原子力施設の事故」と言うと、原発のイメージになる。その差もあるようです。

—— 原子力発電の事故に関わっている人の比率は、原子力学会員の中できわめて少ないのです。例えば、核燃料を作っている人たちは、原子炉の事故の話なんて、業務上も研究上もほとんど関わらない。これは原子力に限った話ではありませんが、専門分化されていることによる現象のひとつかもしれません。

(土田) でも、それはそれで世間から叩かれそうな気がします。

—— そうですね。東大でも、以前から、小宮山元総長が「ひとつの蝸壺に入っている駄目だ」と声を大にしておっしゃっていましたが、そういう傾向が原子力業界にもあることは否定できません。

(土田) 自己批判的に、コメントとして書くことにしますか？

(木村_浩) ここだけでなく、他の質問と総合して見ると、そういうことが言えるということですか？

(土田) 似たような解釈ができそうなものが、もう 1 つ出てきます。では、そのときにまた議論しましょうか。

他に何かありますか？

—— 原子力学会員が関心も不安も抱いていない項目は、「輸入食品」「遺伝子組み換え食品」です。専門家の方のほうが、口を経由してくるものに関して、いいか悪いかは別にして、あまりセンシティブではないのかもしれませんが。

(土田) そうですね。学会員の女性比率は約 1 割なので、学会員の意見は男性の意見である、という側面もありますが。

—— Q1、Q2は「いくつでも選んで」という形式を採っているのですが、こういう質問をすると、選ぶ回数が多い方と少ない方が極端に分かれる傾向があります。多い方はほとんど全部を選ぶ。少ない方は集中的に選ぶ。学会員は、少ない人のほうが多かったのでしょうか。

(土田) いや、そうでもありません。60%を超えている項目がたくさんありますから。むしろ、首都圏住民より丸をつけた個数が多いはずですよ。

—— 首都圏住民の女性比率は50%ですか？

(土田) はい。割り当てですから、性・年齢に関しては、国勢調査に準拠しています。

—— 首都圏住民の男性のクロス集計と学会員の意見が近ければ、学会員の意見が男性の意見かどうかを見ることができると思います。

(木村^浩) クロス集計結果は別途あります。分厚いので、今日は用意していませんけれども。ホームページにいずれ公開します。

(篠田) 分析は私たちの仕事なのですが、今まではそういう観点では分析していませんでしたね。

(木村^浩) 他の調査の分析をしていたときに思ったのですが、原子力に関する意見は、思ったよりも年齢差が大きいのです。本当はそこもしっかり見なければいけない。

(土田) では、Q2、不安に移ってよろしいでしょうか。

首都圏住民は、6割を超える人たちが「自然災害」を不安に思っています。続いて、「病気」「犯罪」「原子力施設の事故」「政治や経済」「地球温暖化などの環境問題」「放射性廃棄物問題」。この辺りまでは、4割前後の方が不安を抱えています。

原子力学会員の場合は、「自然災害」「病気」に対する不安が高くなっています。「資源やエネルギー」「政治や経済」「戦争やテロ」「地球温暖化などの環境問題」などが4割程度です。4割の人が不安だということですから、大勢として、不安に思われていると言っていい事柄はこのくらいということになります。

経年変化も見ていただきたいのですが、首都圏住民の場合、「自然災害」は昨年度よりも増えています。「政治や経済」は、昨年度から大幅に減りました。自民党政権のアベノミクスによって、政治や経済が不安ではなくなった、という言い方は可能です。

原子力学会員も、「自然災害」が増え、「政治や経済」が下がっています。「地球温暖化などの環境問題」が上がっていますが、2011年度と同水準なので、昨年度が下がりすぎたのかもしれない。

—— 首都圏住民の「放射性廃棄物問題」に対する不安は昨年度よりも低下していますが、原子力学会員のほうは増えています。小泉さんの影響は学会員のほうに顕著に出ていて、首都圏住民にはあまり反映されていないということですね。

(木村_浩) 首都圏住民の「放射性廃棄物問題」に対する不安は、徐々に低下していると思えてよさそうなのですか？

(土田) そう思います。関心が減っているのでしょう。ただ、関心が増えていると思えるような結果もあります。

—— 事故前と比べると、未だ3倍を保っていますからね。

(土田) そうです。若干下がってはいるものの、事故によって芽生えた不安は消えてはいない。でも、下がっているのです。あとで言いますが、関心も低下しています。なので、おそらく、関心がなくなって、不安でもなくなっている。つまり、考えないようになったから、不安ではないと言うようになったのでしょう。

—— 他に関心があるものがあるからではないでしょうか。

(土田) はい。自然災害が不安だという人は、放射性廃棄物が不安だという人の2倍です。

(木村_浩) 自然災害に対する不安がさらに上がったのは、なぜですか？

—— 東南海沖の津波予測、関東直下型地震の被害想定などが原因ではないですか。

—— 去年の夏のいろいろな自然災害が原因だと思います。竜巻とか、浸水とか、土砂崩れとか。

—— 確かに、実感が大きいのかもしれません。以前、猛暑の年に、原子力が必要という意見が少し増えたことがあったのです。

(土田) 確かに、調査を実施した1月は、異常気象で寒波でした。

—— 夏の雨や台風、雪など、報道量は明らかに多いですね。おそらく報道量と連動していると思います。

—— 学会員の「自然災害」に対する不安は、事故前の2倍になっています。首都圏住民は5割増し。学会員のほうが変化が顕著ですが、首都圏の65%という絶対値もかなり高いと言えます。

(土田) はい。10人集まったら6人が怖いと言っているのですから、必ず話題になります。

—— 「私が生まれてこのかた、こんな災害はなかった」というレベルの洪水が起こって、様々な報道がされている。自分のところは大丈夫なのかという話も増えているのでしょうか。

(土田) そうですね。他人事ではなくなっているのでしょうか。

—— 自治体も防災マップを配り始めています。家を建てる時は地盤を検査しなければならなくなっていますし。日常的に話題になっています。

—— 大雨予報が出ると、「出かけないでください」と言うようになりましたよね。

—— 「不要不急の外出は控えてください」と。昔はああいう表現は使わなかった気がします。

(土田) では、時間も限られていますので、次に移ります。

Q3では、信頼を聞いています。15ページのグラフを見てください。赤が「信頼をしている」、オレンジが「どちらかといえば信頼している」になります。

言うまでもないですが、首都圏住民は「家族」を信頼しています。「家族」を除くと、赤が大きいのは「自衛隊」です。オレンジまで含めると、6割の人が自衛隊を信頼しています。続いて、「科学者・研究者」「警察」「裁判所」「学校の先生」「新聞」などが、首都圏住民が信頼する対象です。逆に、寒色系の青が「信頼していない」、緑が「どちらかといえば信頼していない」ですが、「政治家」と「官僚」が抜きん出ています。首都圏住民は、「インターネットを」あまり信頼していません。「原子力の専門家」はそれに次ぎます。「市民団体」も、「原子力の専門家」ほどではないですが、信頼されていない部類に入ります。「大企業」並みです。「新聞」は信頼されていますが、「テレビ」は信頼されていません。

原子力学会員も「家族」を信頼しています。「家族」を除くと、「自衛隊」を信頼しています。首都圏住民よりも自衛隊に対する信頼は高いです。「警察」に対する信頼も高いし、「裁判所」に対する信頼も高い。それと並んで、「原子力の専門家」を信頼しています。「科学者・研究者」が同じレベルです。首都圏住民と違うのは、「大企業」に対する信頼も高いということです。信頼していないのは、「官僚」「政治家」です。「官僚」は首都圏住民ほど低くはありませんが、「政治家」に対する信頼はやはり低いです。「市民団体」「テレビ」「インターネット」に対する信頼感もありません。それから、「新聞」を信頼しないと切り切っている人が多い。専門家が新聞を信頼していないということを、市民の人たちは知らないでしょうから、この点は情報発信してもいいかなと思います。

—— 私は政治意識の調査をしています。先ほどの不安（Q2）と Q3 の結果を見ると、原子力学会員の回答は、中年男性の回答傾向に類似しています。「こういう回答をするのはどういう人ですか？」と聞かれたら、おそらく私は「都市部の中年男性」と答えます。

原子力の専門家が中年男性文化だということは、原子力そのものの問題であるとも言えるし、ないとも言えます。まあ、あまり強調する必要はないと思いますけど。

あと、「インターネット」に対する信頼は年齢によって違うと思います。

（土田） そうですね。学生を見ていても、20代の人たちはインターネットを頭から信頼しています。

—— 私も20代ですけれども、インターネットは取捨選択をしないといけない情報源だと思っていますが…。

—— テレビやインターネットの信頼を測るときは、情報を得ようと思って見る場合と、ある程度自分で情報を持っていて、それに対して周りと同じ意見を持っているか、持っていないかを調べる、という2つのレベルがあります。

（土田） なるほど。インターネットは、自分が情報を持っているように装うにはいい情報源なのか。

—— 特に原子力学会員の場合、自分の主張と違う主張をしているところを信頼しないという傾向が強いのだと思います。

それから、先ほどの中年文化というのは、どの年代を指すのですか？

—— 50代を中心に40代、60代でしょうか。50代というのは、管理職というか、ある程度エスタブリッシュされた人なので。

—— 私が昔実施した調査では、40代の人には惑いがあるような傾向が見えました。50代、60代というと、やはり今の文化を形成しているという感じがします。

—— そうですね。ただ、今の60代は団塊世代なので、ある種ラジカルなところもなくはない。まあ、でも、40後半から60前半くらいかなと思います。60代を中年と言うかどうかは分かりませんが。

—— Q3は今年度からの質問ですか？

(土田) 今年度からです。

—— 「原子力の専門家」に対する首都圏住民の信頼が「インターネット」並みだというのは、衝撃の事実だと思っています。「原子力の専門家」は、「インターネット」よりはましだけれども、「大企業」よりは信頼されていない。

首都圏住民と原子力学会員の回答を比べると、原子力学会員は、同業者である「科学者・研究者」、もしくは、「原子力の専門家」に対する信頼が高いけど、首都圏住民のそれらに対する信頼は低い。特に、「原子力の専門家」に対する信頼の比率は、そのすぐ上の「インターネット」とほぼ同程度である。だから、「インターネット」に対する先ほどの議論は、おそらく、ほぼそのまま「原子力の専門家」にも当てはまるはずなのです。

フォーラムの目的である「関係性の構築」が、「信頼の醸成」ということであるならば、ここはひとつのベンチマークになると思いながら見ていました。

(土田) そうですね。

ご指摘されて改めて思いましたけれども、「原子力の専門家」も「科学者・研究者」なのです。にも関わらず、「原子力」とつくと激減してしまう。

—— 原子力学会員は、「科学者・研究者」と「原子力の専門家」のポイントがあまり変わらないけれども、首都圏住民は、「原子力の専門家」は「科学者・研究者」の半分以下ですね。

—— そうですね。バイアスがかかっているか、研究者と思われていないか、のどちらかでしょう。

—— さしあたりの目標としては、「科学者・専門家」と同じ程度まで信頼を醸成するということでしょうか。

—— 逆に、信頼を失っている何らかのファクターがあると思ったほうがいいでしょう。フォーラムの中で、それが明らかになってくるでしょうけれども。

—— 私は、「原子力の専門家」と「科学者・研究者」の違いが意外だ、とおっしゃったことのほうが意外です。

—— 私は「原子力の専門家」は「科学者・専門家」だと思っていたのですが…。

—— この質問では、「科学者・専門家」という大きなくりの中で、特に「原子力の専門家」と聞いているわけですから、違ってもおかしくはないですよ。

—— でも、含む、含まれるの関係で言えば、含まれる。つまり、「原子力の専門家」であって、「科学者・研究者」でない人は1人もいないと思っていたのです。

—— 「科学者・研究者」と言ったときに、どういう人をイメージして答えているのでしょうか。

—— 「科学者・研究者」と言うときには、例えばノーベル賞を受賞した人たちを思い浮かべているかもしれない。「原子力の専門家」は、テレビでいい加減なことを言っていた人たちとイメージしているかもしれない。

—— 医者に対する信頼もあわせて聞いてみるといいかもしれません。

(土田) 「医者」は最後まで候補に残ったけれども、最後に落としました。

—— 私は、この結果は当然だと思うのです。私の感覚に近い結果です。

—— 生活の中で有用なものを研究してくださったり、発見されたり、社会に実用化された人を、「科学者・研究者」だと私たちは思っているのです。「原子力の専門家」は、クローズアップされて話を聞く機会が多かったときに、よく分からないことを話している人たち、という印象を持ってしまったので、なんとなく信用できないと思ってしまうのでしょうか。

—— 一般の人たちから世の中の役に立つと思われている「原子力の専門家」が少ないということですね。

—— 先ほど、都市部の中年男性の意識とほぼ同じというご意見がありましたけれども、今問題になっている「原子力の専門家」に対する信頼は、原子力の専門家ではない普通の中年男性に聞いたら、こういう数字は出ないですよね？

(土田) この結果は身びいきが入っているでしょうから、ここまでの数値にはならないでしょう。

—— そうですね。これは原子力の専門家の方に聞いている「原子力の専門家」ですから、特別です。

—— 他の部分は中年男性の傾向と一致しているという意味ですね？

—— はい。

ただ、首都圏住民の中年男性の意見だけを取り出せば、首都圏住民全体の平均値よりは「原子力の専門家」に対する信頼は高くなるのではないか、という気はします。

—— 原子力学会員は、ブログや SNS などをイメージして、「インターネットを信頼しない」と言っているような気がします。

私もインターネットを活用しているけれども、研究機関や役所のホームページに載っている信頼できる情報を活用しています。その「インターネット」と、ここで言っている「インターネット」は、おそらく異なるのではないのでしょうか。

(土田) おそらく、怪しげなサイトをイメージしていると思います。

—— 「2ちゃんねる」などをイメージしているような気がします。

(土田) 議論は尽きませんが、次に行きたいと思います。

次は Q4 です。Q4 に関しては、この場では軽く触れるに留めたいと思います。原子力学会員のほうが、首都圏住民よりも、人を信頼できると思込んでいます。

(木村_浩) この結果は、他に使い道はあるのですか？

(土田) この結果でクロス集計をするという使い方になります。原子力学会員で信頼感の低い人たちはどのような考え方をしているのか。首都圏住民で信頼感の高い人と低い人を比べると、不安感にどのような違いがあるのか、というような形で使います。だから、単純集計で言えることはあまりありません。

—— 私は、首都圏住民と原子力学会員にさほど違いはないと読んだのですが。

違いがあるとしたら、先ほどの都市中年男性というほうが効いてくると思います。エスタブリッシュな人のほうが、他人を信用する傾向は高いはずですから。

(土田) 個人的な感想ですが、やはり原子力の専門家は優等生なのです。いい暮らしをしている人は、人のことを信じるのです。

—— やはりそういう傾向があるのでしょうか。これは、学会員かそうでないかというファクターではないファクターで決まっているような気がします。

(土田) では、次に進みます。

Q5 は、改めて、原子力に対する関心を聞いています。事故後の 2011 年度において、首都圏住民の関心が急激に高まりました。関心がないという人も激減しています。その後、関心は高位安定です。原子力学会員の場合は、事故の前から関心が高かったので、事故があつてさらに上がるということもなく、高いままで推移しています(天井効果)。

Q6 は、原子力発電を利用すべきか、廃止すべきか。首都圏住民は、事故を受けて、「利用すべき」が半減し、「やめるべき」が大勢を占めるようになりました。昨年度、「利用」が少し回復したかに見えましたが、今年度は、「やめるべき」という意見が 2011 年度よりも増えています。原子力学会員は、事故を受けて、それなりに「やめるべき」と考える人が増えました。今年度はさらに増えています。昨年度、元に戻るのかと思ったのですが、そうではありませんでした。原子力学会員も「廃止」の意見が増加傾向にあります。

Q7 は、原子力発電が有用か無用か。首都圏住民のほうは、「無用」という意見がじわじわと増えています。積極的に「有用」と答える人が、今年度はカクンと減りました。原子力学会員の場合、今年度は 2011 年度より「無用」の意見が高くなっています。

—— 確認なのですが、2011 年度の調査期間は福島事故の前ですか？ 後ですか？

(土田) 2011 年度は、2012 年 1 月に実施しています。福島事故の後です。

(木村_浩) 年度で書かないで、何年何月で書いたほうがいいのかもかもしれません。

(土田) では、Q8 です。「安心-不安」の意見を聞いています。首都圏住民は、有意差があるかどうかは分かりませんが、「安心」がわずかに増えています。少なくとも「不安」は増えていません。統計的には変化なしという形になると思いますが、見た目は「安心」が増えています。原子力学会員は、「安心」に移動しています。こちらは統計的に有意差が

出るかもしれません。

ということで、原子力発電は要らないけれども、不安感が増しているわけではない。ということは、逆に、感情的に要らないと言っているわけではないということになります。

—— 全部止まっても、何の支障もなく生活ができているから。

(土田) 貿易赤字という話もありますが、そうですね、何とかなるのではないかと思います、要らないと言っているかもしれません。

—— 私の知り合いの専門家の方で、世論がこれだけ原子力をやめるべきだと言っているのに、技術者・科学者として、自分の信念だけで行動しているのか。技術者は国民が望む技術を開発するべきではないのか、という思いを持ち始めている人がいます。それは、倫理観と呼ぶべきなのかどうかは分かりませんが、ご自身の思いのたけを論文誌に寄稿した有名な先生がいらっしゃいます。

(木村^浩) 専門家は、世の中と自分たちのギャップを認識しつつあるのかもしれません。そんな中で、なんとなくこういう意見の動きが出ているのではないかと思います。

—— 今土田先生がおっしゃった学会員の意見の変化が、様子見的な弱い変化なのか、それとも確固たる強い気持ちで、本当に考え直して変化したのか、という見極めが大事だと思います。なかなか難しいところですが。

(土田) それについては、20年後の予想と希望のところで言及できると思います。

その前に、Q9です。原子力発電と経済との関係です。首都圏住民は、昨年度よりも、原子力がなくても経済は大丈夫だと考えるようになってきています。原子力学会員も、原子力がなくても経済は大丈夫だと考える人が増えています。もちろん、学会員の大勢は原子力が必要だと思っています。けれども、昨年度と比較すると、要らないという人が増えてきています。

—— 国富が何兆円も流出していると言うけれども、経済は回っているではないかと。

(土田) そうですね。アベノミクスで何とかなるのではないかと、ということだと思います。

では、20年後の希望と予想です。先ほども言いましたように、昨年度までは希望と予想を分けて聞いていますので、参考程度に見ていただければと思います。

Q10、20年後の日本で最も発電量が多い発電は何かと聞いたところ、希望としては、首

都圏住民の 8 割は新エネルギーであってほしいと答えています。原子力学会員の場合、原子力を希望している方は 4 割です。原子力学会員の 35%は新エネルギーであってほしいと希望しています。

Q11 では、予想としてはどうなっていると思いますか、と聞きました。首都圏住民で、新エネルギーが最大だと予想する人は 5 割まで減ります。原子力が一番多いと予測する首都圏住民も 13%ほどいます。原子力学会員は、火力と予測する人が 6 割です。原子力と予想する人が 25%、新エネルギーと予想する人は少数派です。

—— 希望と予想は違うということですか？

(土田) そうです。

(木村^浩) 昨年度と今年度のデータを比較すると、昨年度までは予想を答えていたということですね。

(土田) そうですね。昨年度との差が大きいのは希望のほうなので、予想を言っていたのだらうと思います。

—— 今年度、期待を聞いて、違う構図が見えた。これは調査として非常に意味があることだと思います。問題提起として使えるデータになっていると思います。

(土田) Q12、13 は、20 年後に原子力の発電割合はどのくらいになっているのでしょうか、という質問です。Q12 は希望、Q13 は予想です。

まず希望です。首都圏住民は、「1%以下」が 3 割います。原発を廃止してほしいということですが、「1%～1 割」が約 20%。「1～3 割」まで積算すると、70%に達します。首都圏住民の希望としては、原子力は使っても 3 割以下、ということだらうと思います。原子力学会員は、「3～5 割」が主流です。次に多いのが「1～3 割」です。

次に予想です。約 7%の首都圏住民は、「1%以下」と予想しています。「1%～1 割」が 10%。「1～3 割」が 29%です。原子力学会員は、「1～3 割」と予想する者が 7 割を占めています。次に多いのが「3～5 割」で、約 20%。1～5 割という予想で大半を占めています。

Q14、15 は新エネルギーについて同様の形式で聞いています。

首都圏住民は、「5 割以上」使ってほしいという人が大多数です。原子力学会員は、「1～3 割」が主流になっています。

首都圏住民で、「5 割以上」と予想する人は 14%です。「1～3 割」「3～5 割」と予想する人が主流です。原子力学会員は、「1%～1 割」との予想が約 6 割。次いで、「1～3 割」と予想する者が 30%程度です。

まとめると、首都圏住民は新エネルギーを活用してほしいと強く希望している。けれども、原子力もそれなりに使われるだろうし、新エネルギーがそれほど使われるわけではな
いだろうと予想しています。原子力学会員は、やはり原子力を使ってほしいと思っています。けれども、原子力が使われないだろうという予想がかなり浸透しています。

—— 原子力の割合の希望は、首都圏住民は「3～5割」「5割以上」を合わせて10%程度
ですけれども、原子力学会員は50%を超えている。増やしたいという人と、現状以下とい
う人の中には、根本的な考えの違いがあるのだと思います。その2者がお互いにどう理解
するかが一番難しいところでしょうね。

(篠田) 「3割」は、現状より増やすか増やさないかの境目です。

学会員は「3割」を意識していると思います。今回の調査では、「3割」についての枕詞
は一切省いたのですが、首都圏住民は「3割」を「現状」と意識している、と考えてよろし
いでしょうか？

(土田) 正確に言うと、現状ではなく、震災前の水準に戻すかどうかということです。

(篠田) 首都圏住民はそれを意識されているように見えますよね？

—— ある程度意識されていると思います。特に、震災の後、震災前は原子力の割合はど
のくらいだったという数字がいろいろなところに出ていますので、それを目にする機会は
多かったのではないのでしょうか。

—— 首都圏住民は、原子力を減らすことを望んでいるけれども、予想(Q13)では「3～
5割」が20%程度ある。これは、自分の意には反するけど、こうなってしまうのだろう、
ということですね。

—— 学会員に希望(Q12)を聞くと、「3～5割」「5割以上」が55%もあるけれども、今
年度の予想(Q13)を見ると、昨年度よりも悲観的になっている。学会員は委縮している。

首都圏住民は逆なのです。首都圏住民の予想は、昨年度より「3～5割」の領域がぐんと
伸びている。不安感が低減していたことと結びついているような気がします。

(土田) これは難しいところです。学会員は、昨年度までは「予想」で答えていたかも
しれません。しかし、首都圏住民の昨年度までの回答には「希望」もかなり入っていたか
もしれません。その効果もあるので、断言はできません。

ただ、おっしゃるように、関心は低下傾向にあるし、不安も低下傾向にあるので、「放っ

ておこう」みたいな意識が首都圏住民に芽生えている可能性はあります。「なんだかんだ言っても原子力を増やされてしまうのではないか。でも、まあ容認するか」みたいな意識は出ているかもしれません。

—— 本当は原子力を増やさないと駄目だと思っているのか。それとも、今は官僚や政治家に対する信頼が低いから、俺たちがいくら嫌だと言っても、どうせ原子力は増えるのだからと思っているのか。その辺は、クロス集計を見ると分かるかもしれません。

—— 専門家は実際以上に世論を怖いと思っているし、一般の人は実際以上にお上に押し切られていると思っている可能性はあります。

—— 学会誌の3月号に八木絵香さんが寄稿されておられるのですけれども、「脱原発のほうが優勢なのに、原発推進が息を吹きかえしていることに関して、一般の人たちは、原子力ムラに対して脅威と不信感を増幅させていることは間違いない」とおっしゃっています。合法的な手続きの下に原子力推進に変わっていったわけではない。それに対して、一般の方々は、諦念を超えて不信を抱いているかもしれません。

(木村^浩) 今回の調査を見ると、不信感も底を打っていると思います。

(土田) 「考えないようにしよう」というのが本当のところだと思います。

—— 少なくとも、今までのデータからは、八木さんがおっしゃっている不信感という話は見えません。

(木村^浩) 切りがいいところですので、休憩を入れたいと思います。10分後に再開いたします。

(休憩)

(土田) それでは再開します。次は Q16 です。原子力発電に関わる意見に対して、納得できるかどうかを聞いています。今年度は 2 ページにわたって聞いています。順番に見ていきたいと思っています。

ア) 使用済み燃料を再処理することによって、核兵器に使用される可能性のあるプルトニウムを抽出すべきでない。首都圏住民の場合は、賛成が増えて反対が減っています。原子力学会員も、賛成が増えて反対が減っています。大勢は反対ですが。

イ) 原子力発電がなくても、電力は十分供給できる。今年度、首都圏住民は劇的にそう

だという意見が増えています。原子力学会員は、2011 年度に戻ったということなのですが、昨年度よりは増えています。

全般として、昨年度が異常だった、と言えそうです。民主党政権が選挙で敗れた直後の調査だったので、その効果が出すぎている感じがします。今年度の結果を見ると、震災直後と変わっていない場合が多いです。

ウ) 原子力発電は、発電の際に二酸化炭素 (CO₂) を出さないのが、地球温暖化の防止に貢献できる。首都圏住民は、変化がありません。原子力学会員は、変化なしと言うべきか、昨年度の異常な値が是正されたと言うべきか、というような動きをしています。

エ) 日本での原子力発電による現在の発電量を考えると、近い将来に原子力発電に代わる発電方法はない。首都圏住民は、変化なしです。原子力学会員に関しては、2011 年度よりも同意する意見が減っています。統計的には変化なしと言うべきでしょうけれども、少なくとも、原子力発電が唯一の発電方法だという意見が増えているわけではないということになります。

オ) 原子力発電の技術開発より、新しいエネルギーの開発と育成に重点をおくべきだ。首都圏住民は変化なしですが、高止まりという形です。原子力学会員のほうは、昨年度に増加した反対意見が、震災直後の水準までは戻ってはいません。賛成意見は震災直後の水準に戻っているのですが、反対はやや高いままという形です。

カ) 運転年数が長い原子力発電所が増えているので、安全性は低下している。首都圏住民は、変化なしで高止まりです。原子力学会員は、肯定意見が減っています。つまり、安全性が低下していることを認める意見が増えています。

キ) 原子力に携わる人たちの安全確保に対する意識や努力を信頼している。首都圏住民の場合は変化なし。原子力学会員は、統計的には有意差なしになるのでしょうかけれども、肯定意見が増えています。事故直後に信頼できないと言っていた 6%が、今年度は 1%まで減ってきている、という程度の変化です。つまり、強く信頼できないと言う人は減ってきたけれども、大勢はあまり変わらないという形になります。

ク) 使用済み燃料を再処理することによって、ウラン資源を半永久的に発電に利用することができる。首都圏住民は、統計的には有意にならないと思いますが、反対する意見が増えています。原子力学会員は、変化なしです。

ケ) 高レベル放射性廃棄物の最終処分地を早急に決定しなければならない。首都圏住民は、安定的にこれに賛成する意見が増えてきています。しかも、低位で増えているのではなく、賛成が 7 割を超えています。これはもう世論と言っていいと思います。個人的には、今、なぜ進めないのか、と思います。原子力学会員は、昨年度賛成意見が減少し、そのまま留まっています。ここも特異なところですよ。

以上から、原子力を利用すべきだ、原子力は有用だということと、高レベル放射性廃棄物の処分地のことは、首都圏住民も、原子力学会員も、別のものだと考えていると見るべきだと思います。

コ) 高レベル放射性廃棄物の最終処分地は、当分の間決定できない。首都圏住民は、昨年度、これを否定する意見が増えました。しかし、今年度は震災直後の水準まで戻りました。原子力学会員のほうも、首都圏住民と同様の傾向を示しています。

高レベル放射性廃棄物の処分場については、ケ) が希望で、コ) が予想になります。首都圏住民の希望は高まっています。しかし、難しいだろうと予想しています。絶対数で言うと、決定してほしいという希望は 7 割に達しているのですが、できないだろうという予想が 4 割になります。

サ) わが国のような地震国に原子力発電所は危険である。首都圏住民の肯定が増えています。原子力学会員は、昨年度から変わりませんが、少し揺れ戻しているようにも見えます。

シ) 原子力発電は 20 年後の社会や人びとの生活にとって有用である。首都圏住民は、否定する意見が増えています。原子力学会員は、昨年度増えた肯定が、また減少し、震災直後の水準に戻っています。

ス) 原子力発電所はひとつも再稼働すべきでない。これは昨年度からの質問です。首都圏住民は、昨年度よりも肯定意見が増えています。原子力学会員は変化なしです。

セ) 原子力発電の立地地域において、住民が避難しなければならないような事態も十分に考えなければならない。首都圏住民は、「納得できる」が増加し、「どちらかといえば納得できる」が減っています。トータルでは昨年度よりやや少ないのですが、ここをどう見るか。変化なしと言ってもいいのかもしれませんが。原子力学会員の場合は、この傾向がより顕著です。「納得できる」と自信を持って答える人が増えています。「納得できる」と「どちらかといえば納得できる」を足すと 9 割ですので、トータルが増えないのは天井効果であって、実際は増えているという解釈のほうが素直かもしれません。

ソ) 今後、原子力発電の安全を確保することは可能であると思う。首都圏住民は、変化なしです。原子力学会員は、自信を持って肯定する人が増えています。したがって、先ほど来の議論ですが、原子力学会員は、原子力の安全性に対する自信を毎年回復している。けれども、なくなるのだろうと予想している、という流れです。

タ) 原子力発電は、人類の未来を危険にさらすものだ。首都圏住民は、昨年度よりも肯定意見が増えています。原子力学会員の場合は、わずかに肯定意見が増えているのですが、はっきりと否定する意見も増えています。「どちらかといえば納得できない」から「納得できない」に移ったということで、安全性に関して自信を深めてきていると言えます。

チ) 原子力発電が地球温暖化対策に有効なエネルギー源であることに変わりはない。首都圏住民は、変化なしと言うべきでしょう。原子力学会員は、自信を持って肯定する人が増えています。

ツ) 原子力発電のリスクは一部の立地地域に偏っており、社会的な公正さを欠く。首都圏住民は、昨年度よりもこれを肯定する人が増えています。原子力学会員も増えています。

テ) 日本としては今後も原子力発電を推進していかなければならない。首都圏住民は、

反対する意見が増えています。原子力学会員は、トータルでは横ばいですが、自信を持って肯定する人は毎年増えています。やはり自信が出てきているのだらうと思います。

ト) 私は、個人的には原子力発電が嫌いである。首都圏住民は、肯定意見が増えています。首都圏住民は、自信を持って嫌いだと言えるようになってきています。原子力学会員も、わずかではありますが、嫌いだという人が増えてきています。また、これを否定する人も減っています。

ナ) 福島第一原子力発電所で作業員が被ばくしていることは深刻な問題だ。首都圏住民は、高止まりですが、自信を持って肯定する人が増えています。原子力学会員も同様です。汚染水がどうにも処理できない。でも、作業員はそこで働かなければならないということがはっきりしてきましたので、事実としてそうだと皆が認識し始めているのだと思います。

ニ) 福島第一原子力発電所で作業員の被ばくが適切に管理されていない。首都圏住民は変化なしです。肯定意見がわずかに減っています。深刻な問題で、管理されていないと思っているのがベースなのだけれども、増えているわけではない。原子力学会員は、否定する人が増えています。これも安全性に対する自信の表れだと思えます。

ヌ) 福島県の除染作業は順調に行われている。首都圏住民は、否定意見が増えています。原子力学会員の場合は、肯定も否定も微増しています。

ネ) 福島第一原子力発電所の廃炉作業が計画どおりに進むとは思えない。これは今年度初めて入れた質問項目ですが、首都圏住民の大半はそう思っています。原子力学会員も、半数近くはそうだと思っています。原子力学会員でこれを否定しているのは4分の1程度ですので、廃炉作業は危険視されています。

ノ) 福島第一原子力発電所から発生している汚染水の影響が不安である。これも今年度入れた質問項目ですが、首都圏住民のほとんどすべての人が不安に思っています。原子力学会員の場合は、約40%がこれを肯定しています。原子力そのものに対する不安(Q8)はこれほど高くありません(約10%)ので、汚染水は学会員からも危険視されているということだらうと思います。

ア) からノ) までをまとめると、首都圏住民は、原子力に対して否定的な方向に進んでいて、元には戻っていない。原子力学会員は、昨年度、事故以前に戻るような動きを見せましたが、昨年度が特殊だっただけで、実際は事故直後から動いていない。けれども、自信を持って安全だと思えるようになってきている、ということです。

(木村^浩) 学会員は、安全性に関する自信は取り戻しつつも、この日本において原子力発電が今後使えるかどうかについては、少し様子を見ていると。

(土田) というよりも、使ってもらえないのだらうな、という認識だらうと思います。

—— それは、社会の一般的なご意見を認識して、そう考えているということですか？

(土田) ええ。

学会員の中には、フォーラムで誰かが叫んだように、「そのうち忘れてくれる」と思っていた人もいたと思うのです。でも、3年経ってみて、どうもこれは忘れてもらえるようなものではないと認識し始めたのではないかと思います。

(木村_浩) そういう意味では、今回の調査で、忘却効果は見られますか？

(土田) 見られません。少なくとも首都圏住民は忘れていない。正確に言うと、関心を低下させているので、忘れたいと思っているし、考えたくないと思っている、という忘却効果はあります。けれども、つづくとすぐに思い出すという忘却です。普段の生活では忘れるようにしているのだけれども、賛成かとか嫌いかと聞いたら、すぐに思い出して、嫌いですと答える。以前よりも大声で嫌いですと言うようになってきた。

—— 1か月に1回くらいの頻度で、福島で作業がうまくいっていない、何かトラブルがあったという報道が流れているので、うまくいっていないと思わないほうが不思議です。

(土田) そうですね。航空機事故を危険だと思うのは、その効果だと言われています。航空機事故は、世界中どこで起きてもニュースになるのです。自動車事故は、近所で起きない限りニュースにならないのです。自動車事故はたくさん起きているのだけれども、ニュースにならないから、あまり意識に上らない。航空機事故は、確率は低いだけれども、危ないものだと思ってしまう。福島の場合もそうでしょうね。

—— 新聞の報道量には半減期みたいなものがあって、中越沖地震のときも2か月くらいで報道量は少なくなっていました。だけど、福島事故の場合は、汚染水の問題や、避難が今も継続しているということもあり、半減期がないのです。報道は絶対に影響を与えています。

私は、新聞各紙の世論調査の結果を追跡しています。2011年の震災以降、反対が増えて、賛成が減ったのは当然のことなのですが、2012年の夏に底を打ったという印象があったのです。一部のメディアはそこで底を打ち、それから反転したのです。だけど、その後また元に戻りました。今は、各紙によってばらつきはあるのですが、横ばいです。今回の社会調査の結果もほぼ同じだなという印象を持ちました。

—— 2012年度の調査では、原子力学会員が、自民党が勝ったことを期待しすぎたという影響が出ていますよね。そうすると、原子力学会員の意識変化は、確固たるものではなくて、ある程度世間や周りの様子を見ながら、意識を微調整していると考えたほうがいいのか

でしょうか？

(土田) そう思います。学会員は、一般市民と言われる層よりは新聞をよく読む層だと思しますので、影響を受けていると思います。

—— Q16 ノ) で、汚染水を不安に思っている首都圏住民は 86.4%です。これは、原子力に対する不安 (Q8) の数字よりもはるかに大きいのです (「不安」「どちらかといえば不安」の合計が 67.8%)。原子力学会員も、Q8 で不安に思っている人は 12%しかいないのに、汚染水になると 40%くらいになる。汚染水問題は、専門家ですらこんなに不安に思っている。これは非常に大きな影響を及ぼしているのではないかと思います。

先日、英国大使館でイギリスのリスクの専門家と議論をしたときに、「東京電力は汚染水が何十万ベクレル漏れましたという発表をしているけれども、ああいう発表は世の中に不安をまき散らしている。その『何十万ベクレル』が、一般市民、あるいはそこで働いている人に対して、どれだけの危険性があるのかというメッセージになっていない。危険性を正確に伝えるべきだ」と言われました。Q16 ノ) の結果は、まさにそれを表していると思います。専門家も汚染水のことをよく分かっていない。

(土田) そうですね。フォーラムでも話題になりましたが、原子力学会委員と言っても、いろいろな人がいます。ト) の好き嫌いもそうですけれども、原子力学会員に対して正確な情報提供がなされていなくて、原子力に対してアンチになるという圧力がかかっている状況なのかもしれません。

—— 原子力学会員の「原子力」に対する不安 (Q8) と、「汚染水」に対する不安 (Q16 ノ) の違いには、制御可能、制御不可能という概念が入っているのかもしれませんが。原子力学会員は、福島汚染水に対しては、影響は少ないかもしれないが、コントロールできていないと思っているのかもしれない。

—— 技術的にもいろいろ難しい問題が背景にあるということを、専門家として知っているがゆえに、こういう数字になるののかもしれません。

—— 安全性に対しては自信が回復してきた。でも、やはりコントロールできていない部分は多分にある、ということをお話しているだけで、リスクの伝え方云々の話ではないような気もするのですが。

(土田) 我々としても、発表の仕方に注意しなければならない箇所があると思います。例えば、Q16 ネ) で、原子力学会員の 4 割近くが、廃炉計画がうまく進むとは思っていない

いという結果になっているので、少し慎重にならなければ、と思います。

—— この社会調査の結果は、春の年会で発表されるのですか？

(木村_浩) これは発表しません。ただ、ホームページには公開します。

—— 原子力学会員は、自分たちと同じ「原子力の専門家」を信頼している (Q3)。それから、Q16 の中で、原子力の安全性に対する自信を深めているという傾向がありました。事故の後、学会の方たちも努力なさって、ある程度自信を持って安全性は大丈夫だと思っているわけですよね。真面目な努力をしているということを知ったという意味で、私はこれを見て、少し安心感が増しました。原子力学会員は、お互いに、真面目にやっている人たちだと信頼しているわけですよね。

(土田) そうです。学会員は、よくも悪くも理系の人たちなのです。ロジックで動いている。このロジックなら危ないはずはない、と考えている。お互いにロジックで通用し合う人間は信頼できる。そんな世界だろうと思います。

—— 学会員は真面目に努力しているのかもしれない。現実には原子力の安全性は高まっているのかもしれない。でも、それが一般の人には伝わらないから、一般の人たちの不安・不信が高まっていくのだらうと思うのです。

(土田) それもあると思います。

個人的には、一般市民には「原発がなくても大丈夫だろう」という考えがベースにあるような気がします。だから、真面目に考えなくてもいい。かわいい子でもないし、嫌いだということにしてしまおうと。

—— 信頼に関しては、Q16 キ) の、原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼しているかどうかを見ると、首都圏住民は、2007 年度にそれほど高くなかった信頼が、2010 年度にかけて、じわじわ増えています。2011 年度は、震災を受けて信頼が低下していますが、実は 2007 年度と同水準なのです。

だから、地震によって信頼が著しく低下したわけではないのです。ベースとして信頼してくださっている方の数は、それほど変化していない。2007 年度から 2010 年度の間に、何もなかったことによって信頼が増加した。それが、地震によって減って、2007 年度時点まで戻っただけと言えます。

(土田) さて、11 時半を回りましたので、先に進みます。

Q17は、放射能・放射線に係わる意見です。

ア) 自分のまわりの土壌や食品・水の放射能汚染のことが心配だ。首都圏住民は高止まりですけれども、「強くあてはまる」と答える人が増えています。原子力学会員は、不安ではないという方向で大勢が固まってきています

イ) 子供たちや将来の世代への放射能や放射線の影響はゼロにしてほしい。首都圏住民は、これを肯定する意見が増えています。原子力学会員は、肯定意見が劇的に減っています。

ウ) 国で定めた安全基準は、これで果たして十分に安全なのかが不安だ。首都圏住民は変化なしですが、原子力学会員はこれを否定する意見がどんどん増えています。

エ) 国で定めた安全基準が、実際に守られているのかが不安だ。ウ) とまったく同じパターンです。

オ) 放射能や放射線の状況について、国や専門家に大丈夫だと言ってほしい。首都圏住民は変化なしです。原子力学会員は、肯定意見が増えています。

カ) 現状における自分のまわりの放射能や放射線の影響ならば、受け入れられる。首都圏住民は、肯定意見が減っています。一方、原子力学会員は肯定意見が増えています。

キ) 放射能で汚染された土地の除染は、ほんとうは技術的に不可能なのだと思う。昨年度、首都圏住民はこれを否定する方向に動きがあったのですが、今年度は揺れ戻しています。原子力学会員は、「強くあてはまる」「まったくあてはまらない」が増えていく傾向にあります。意見が割れています。

ク) 店で販売されている福島県産の米や魚などの食品は安全だと思う。首都圏住民は、わずかですが、肯定意見が減り、否定意見が増えています。原子力学会員は、肯定意見が増えています。

ケ) 農地や住宅地の除染作業によって出たものを、自分の地域で受け入れてもかまわない。これに肯定する首都圏住民は劇的に減っています。原子力学会員でも、受け入れられるという人が減っています。事故直後は福島に連帯感を感じたのかもしれませんが、もはや他人事で、うちには来るなという形です。

コ) 放射能や放射線は恐ろしいと思う。これは今年度から聞いている質問です。首都圏住民は、恐ろしいという意見で固まっています。原子力学会員は、4割近い人が恐ろしくないと述べています。

原子力学会員は、「放射線の影響をゼロにしてほしい」に対する肯定が減っている。「身のまわりの放射能汚染が心配だ」という人も減っている。「現状の放射線を受け入れられる」という人は増えてきている。放射線が恐ろしくないのでしたら、そうなのでしょう。原子力学会員には、放射能や放射線は怖いものではないと考えている人が40%くらいいる。これは、フォーラムで一般の人たちに理解してもらわなければならないことのひとつではないかと思います。でないと、専門家の認識が理解できません。

—— 学会員が放射能・放射線を怖がっていないというのは、放射能・放射線は十分な管理をすることが可能だし、管理ができるのであるならば怖くない、という前提があるのだと思います。

(土田) おっしゃる通りです。少し言葉が足りませんでした。首都圏住民は、むき出しの放射線のことを言っているかもしれない。でも、原子力学会員の場合は、むき出しとは考えないということです。

(木村^浩) そうすると、ウ)、エ) と関連が深い可能性があります。管理できているかどうかの議論との関係が強いかもしれない。

(土田) そうかもしれません。学会員は、原子力は管理できるものという前提で物事を考えている。市民には、その点を理解してもらわなければならないということですね。

—— 今木村先生がおっしゃったように、ウ)、エ) との関連は大きいだろうと思います。それから、放射能・放射線が恐ろしい、恐ろしくないという意見は、専門分野によって異なるかもしれません。

(土田) そうですね。専門分野のクロス集計を見ると、何かしら傾向が見えるかもしれません。

(木村^浩) 保険物理分野の方がどのような回答しているかが気になります。いわゆる原子力屋ではなく、最近は除染関係の人も学会に入ってきているのです。

—— あえて言うならば、放射線屋さん。そういう方のほうが恐ろしいと思っているのかもしれない。

—— 学会員は、極論を言えば、潜在的に放射能・放射線が怖いと思っている人と、管理できるから怖くないと思っている人に分けられるのではないかと思います。中には、管理も関係なく、全く怖くないと思っている人もいるかもしれませんけれども。

(土田) はい。では、続けます。

サ) 放射能や放射線について、自ら勉強しなければならぬと感じる。これは両者とも肯定意見が増えています。高レベル放射性廃棄物と通じるところがあるのですけれども、真面目に勉強して考えようという機運は強まっています。

シ) 放射能や放射線の状況のことはよくわからない。一方で、首都圏住民は、この意見

に対する同意も増えています。原子力学会員は変化なしと言うべきだろうと思います。

—— 「ク）福島県産の食品は安全だと思う」に男女差はありましたか？ 食品の安全は、女性のほうが男性より感受性が高いと思うのですけれども。

（土田） クロス集計のデータはあるのですが、まだ確認していません。男女差はあると思います。

原子力に限らず、一般にどのような質問項目でも、女性のほうが物事を危険側で捉える傾向があります。

—— 女性の中でも年代はどのようなのでしょうか？ お母さん世代の不安が高いとか。

（土田） 年代というよりも、子供の年齢でしょうか。中学生以下の子供を持っている女性は、何事にも危険を感じやすい傾向があります。

では、次の質問に移ります。Q18 は、原子力に携わっている人たちや組織に対する印象です。確認ですが、首都圏住民には、原子力に携わっている人たちや組織をどう思うか、原子力学会員には、一般の人たちからどう見られていると思うか、という聞き方をしています。

ア）私は、原子力に携わっている人たちの価値観や考え方は、一般の人たちとずれていると思う。昨年度の通りです。首都圏住民、原子力学会員ともに若干肯定が減っていますが、誤差の範囲と言っていいと思います。

イ）私は、原子力に携わっている人たちに感謝をしている。昨年度から変化がありません。

ウ）私は、原子力に携わっている人たちではなく、組織に問題があるのだと思う。これも変化なしです。

エ）私は、原子力に携わっている人たちは権力志向だと思う。両者ともに肯定意見がやや減っているのですが、誤差の範囲だと思います。

オ）私は、原子力に携わっている人たちは大変な仕事をしており、苦勞をしていると思う。首都圏住民も学会員も、肯定意見が微増しています。

カ）私は、原子力に携わっている人たちは大企業に所属していて、恵まれていると思う。首都圏住民は、これに同意する人が減っています。東京電力を退職する社員が増えているという報道が出ていますので、オ）やカ）に効いているのだらうと思います。

キ）私は、原子力に携わっている人たちは自由に意見が述べられないのだと思う。昨年度から変化はありません。

ク）私は、原子力のことは専門家でなければわからないと思っている。首都圏住民、原子力学会員とも、昨年度より肯定意見が微減しています。

ケ) 私は、原子力に携わっている人たちは自分たちだけ利益を得ていると思う。昨年度とほぼ同じです。

コ) 私は、原子力に携わっている人たちに好感を持っている。これもほぼ同じです。

サ) 私は、そもそも原子力は倫理的に問題があると思う。これもほぼ同じです。

シ) 私は、原子力に携わっている人たちや組織に特に何の印象も持っていない。こちらあまり変化はありません。

ということで、少し変化が見られるところもありますが、この質問は昨年度とほとんど同じ結果でした。昨年度、「市民と専門家の間には認知ギャップがある。どちらかが歩み寄らなければならない。まずは原子力の専門家がその認知ギャップを理解してほしい」と呼びかけたのですが、残念ながら我々はそれほど情報発信をしていないので、届いていないということです。

原子力学会誌の 4 月号にこのことが載りますので、学会員がそれを読んでもらったら、来年度の調査で学会員が変わるかもしれません。変わってくれないと困るのですね。今回変わらなかったということが問題です。この認知ギャップはかなり安定していて、根強いものだということが確認されました。

(木村^浩) 私は、「権力志向だと思う」「大企業に所属して恵まれていると思う」「苦勞していると思う」など、ムラの中の状況が首都圏住民にそれなりに伝わりつつあるのかな、と見たのですけれども。首都圏住民は、少しずつ印象を変えてくれている。ところが、学会員は何も気づいていない。そんな雰囲気にも読めるなど。まだ 2 年目なので分からないのですけれども。今後続けていって、さらにその傾向が見えてくるのか、それとも揺らぎなのか。興味深いですね。

(土田) 確かに、他の質問の過去 3 年間の動きと同じくらいなので、これも揺らぎかもしれません。

—— Q18 は、原子力学会員に対しては、市民がどう思っていると思うか、と聞いているのですが、「ケ) 原子力のことは専門家でなければ分からないと思う」については、実は原子力学会員の意識そのものが出ているのかもしれませんが。多くの学会員は、原子力のことは自分たちでなければ分からないと思っているのかもしれない。まず、そこを変えなければなりません。

(木村^浩) 一方で、約 5 割の首都圏住民は、原子力のことは専門家でなければ分からないと思っている、という結果もあります。

—— 原子力学会員は、市民にもっと原子力のことに加わっていただかなければいけない

と知っているのか。

(土田) そこまでは思っていないでしょう。

—— とすると、学会員は「原子力のことは原子力の専門家に任せておけばいい」と思っている、ということになりますよね。

(土田) そう思います。原子力の専門家には、専門家になるためにこんなに苦労した、という自負心があると思います。だから、そんなに簡単に分かるものではないと思いたい、という欲求も一方ではある。

—— でも、専門家だけで決めたことによって、ムラ的な閉鎖社会を作っていたという認識が強いわけでしょう。

(土田) そうですね。

結論としては、変化がなかったということが一番の情報でした。

では、Q19、高レベル放射性廃棄物に関する質問です。5つの文章を出して、聞いたことがありますかという形で知識を聞いたものです。

核サイクルに関しては、約5割の首都圏住民が聞いたことがあると言っています。地層処分のことも、5割が聞いたことがあると言っています。地層処分がまだ実施されていないことも、3割5分の人を知っています。直接処分は、2割近い方が聞いたことがあると答えています。高レベル放射性廃棄物と福島を除染で発生した廃棄物が別物だということも、4割近い人は分かっていると言っています。

それに対して、原子力学会員は、市民の知識レベルを低く見積もる傾向にあります。ただ、地層処分はまだ実施されていないということに関しては、高めに見積もっています。ここだけが違います。

私個人としては、首都圏住民はそれなりに高レベル放射性廃棄物のことを知っているのだな、と感じました。もちろん、知らなくても知っているという見栄を張ったということもありうるので、単純には受け止められません。

最後に、Q20は、核燃料サイクルや放射性廃棄物に関する意見を聞いています。

ア) 使用済み燃料から取り出したウランとプルトニウムを、燃料としてリサイクルするべきだ。原子力学会員は、これを肯定する意見がほとんどです。首都圏住民で同意する者は3分の1程度です。

イ) 高レベル放射性廃棄物の処分方法として、地中深くに埋めることに賛成だ。原子力学会員は8割が地層処分をすべきだと言っているのですが、首都圏住民でそれに賛成する人は3分の1くらいしかいません。

ウ) ウランとプルトニウムを取り出すことなく、使用済み燃料をそのまま処分するべきだ。原子力学会員は、過半数がこれに反対しています。首都圏住民は、約 25%が賛成しています。

エ) 地層処分場は、電力の大量消費地である都会に作るべきだ。両者とも反対意見が多いですが、特に原子力学会員が強く反対しています。

オ) 地層処分場で大きな事故が起きないかと心配だ。食い違いが最も大きい質問です。首都圏住民の大部分は、地層処分場で大きな事故が起これると心配しています。ところが、原子力学会員の大部分は、そんな心配は要らないと言っています。

カ) 処分場を作ることなしに、原子力発電を続けてはいけない。首都圏住民は、大部分がこれに同意しています。学会員は、半分以上がこれを肯定していますが、約 30%はこれを否定しています。これは、どう捉えればいいのでしょうか？

(木村^浩) 核燃料サイクルの専門家はそう言うでしょうね。時間のスケールが違いますから。30年、50年は貯蔵できるので、そのあとゆっくりと処分のことは考えられる、という考え方をする人たちが、特に処分の専門家には多いのです。いずれはやらなければならないけど、十分に技術が発展してからでもできるし、必ずしも今すぐである必要はないと。だから、処分が今すぐにできないことが、原子力発電を止めるファクターにはならないと。特に核燃料サイクルや、廃棄物の処分をやっている人たちは、そう言うと思います。

(土田) ホームページに載せるときには、その意見も書いておいたほうがいいかもしれません。

—— ホームページでは、分析結果の考察は述べるのですか？

(木村^浩) ホームページには、資料 5-5 (をブラッシュアップしたもの) が掲載されます。

(土田) ホームページには、基本的には図表を自然言語に置き換えた程度のものしか載りません。

(木村^浩) 原子力学会員の意見が割れているよう質問は、専門分野のクロス集計をしてみると、いろいろと見えてくるかもしれません。

(土田) 確かに、クロス集計を試みるのは面白いかもしれません。

世間に対しても、原子力学会が一枚岩ではないという情報発信になりますし。

—— それはいい情報なのかもしれませんよ。

(木村^浩) 震災前後のデータが蓄積されてきたので、この辺で一度詳細な分析も含めて、特別専門委員会としての見解みたいなものをまとめてみてもいいかもしれません。

(土田) そうですね。

—— Q20 オ) で、首都圏住民は処分場で大きな事故が起こると思っている。原子力学会員は起こらないと思っている。これをお互いに主張しあっても意味はなくて、なぜ住民の多くの方々は事故が起こると思っているのか、放射線が恐ろしいと思っているのか。お互いに根拠を出し合うことが大事です。

(土田) 市民の人たちは、根拠と言われても困ると思います。原子力というのは事故を起こすものだ、という前提で全てを考えていると思います。

—— 専門家が言っている安全論のほうが正しくて、市民の方たちが誤解をしている可能性が高いのですよ、というスタンスをとるのかどうか。

(木村^浩) フォーラムの中でも、「漠然とした不安」という話が出ていました。また、感情も含めてリスクを認識している、みたいな話もありましたから、そういう枠組みで議論したほうがいいと思います。

—— 地層処分場で起こる大きな事故は、例えば発電所の事故とは種類がまったく違うと思います。

地中深くに埋めることに反対している首都圏住民もそれなりにいますが、どこかに埋めなければいけないことは皆が分かっている。だけど、発電所以上に知識がないというか、代替手段を知らない方が多いのだと思います。

(木村^浩) 資源エネルギー庁のお金でワークショップを続けている元気ネットさんから、今の市民の心情を話していただけると、説得力があると思うのですが、どうですか？

(鬼沢) 地層処分に反対している方の多くは、「見えないところに隠してしまうより、見えるところで人が管理したほうが安全だ」とおっしゃっています。「自然の管理に任せる」と考えるのではなくて、「怖いものだから見えないところに置こうとしている」と誤解している方が多いです。

「地層処分場の大きな事故」に関しては、具体的な事故のイメージがある方は少ないと思います。漠然とした不安なのです。それから、誤解している方もいます。今年の旭川の

ワークショップで、木村先生に講義をお願いしたのですが、「放射性物質は、管理の下で、自然に薄まっていくようにします」という講義の後で、市議会議員レベルの方が、「結局、水でじゃぶじゃぶ流すということでしょうか？」と発言したのです。しっかり説明をしても、そういう理解になってしまうということだと思っております。

(木村_浩) そもそも、「なぜ地層処分なのか」に関して、コンセンサスがなっていないのです。政府の委員会は、審議会などを通して、地層処分がリーズナブルだと言っているのだけれども、誰も納得していない。その状況が、Q20の結果に表れているのだと思います。

—— 地層処分は、ある制約条件の下でリーズナブルなのです。だから、その制約条件が成立するかどうかの議論と、それがリーズナブルであるかどうかの議論と、2つの議論をしなければいけないのです。

(木村_浩) そうです。その議論をまったくしていないし、また、専門家がそれを言ったとしても、納得はしないです。

特に、責任の所在。埋めて見えなくするというのは、責任の放棄だという意見が強いのです。

(土田) でも、本当は、誰も責任を取らなくてもよくするために埋めるのでしょうか？

(木村_浩) はい。次世代のことを考えて、今決断をし、責任を取らなくてもいい体制にすることが、次世代に負担をかけないことだ、という考え方です。しかし、多くの方はそうは思っていない。埋めてしまって、見えないところにリスクを置いてしまうのは我々の責任の放棄である、という論調です。

—— 世界的にも地層処分を選んでいるという情報提供があっても、日本の地質で本当にそれでいいのか、という意見が必ず出てきます。

(土田) 議論は尽きませんが、時間も過ぎていきますので、ここまでとさせていただきます。ありがとうございます。

(木村_浩) 社会調査の結果に関しては、今日の議論も踏まえて、各文言を書きいただいた上でホームページに公開をすることになります。よろしくお願いたします。

2. フォーラムのインタビュー分析およびシステム化について

(木村^浩) 今日は議題 1 だけで時間が来てしまいましたが、議題 2 についても簡単に触れておきたいと思います。

資料 5-6 は、フォーラムのシステム化に関する資料です。フォーラムの目的を明確化し、その目的を達成するためにはどういう要件が必要なのか、どのような機能を入れることでそれを達成しようとしているのか、ということを整理したものになります。現在整理中で、原子力学会の春の年会で私がお話しする予定になっています。

資料 5-7 は、フォーラムの後でインタビューの分析結果です。参加者にどのような変化があったのかということが整理されています。こちらも分析の途中です。

時間がありませんので、説明はいたしません。後でお読みいただければと思います。

3. その他

(木村^浩) 最後に、次年度の予定をお話しして、終わりにしたいと思います。

資料 5-2 の最後のページに、平成 26 年度の予定が書かれています。この研究の終着点として、フォーラムのシステム化について検討を進めるということ。

そのために、今、第 2 期のフォーラムの準備を始めています。次年度の 5 月末から 7 月末にかけて、隔週の土曜日の午後、5 回実施することを予定しています。

第 2 期のフォーラムも、アンケートとインタビューによる効果測定を行ない、最後にシステム化をさらに検討して、研究をまとめていく予定です。

次年度も、皆様にはご協力をいただきたいと思います。

次年度は、4 月 1 日から業務を始められる予定です。業務推進全体会合やフォーラム研究会でしっかりと準備を整えた上でフォーラムに臨みたいと思っています。今日話す予定だった議題 2 の話は、次年度の最初の業務推進全体会合のときに詳細に説明させていただければと思います。そこでいただいた意見を持ち帰り、フォーラム研究会でさらにブラッシュアップして、フォーラムに臨む、というスケジュールを考えています。

以上で、本日の議題はすべて終了になります。もし機会があれば、原子力学会の年会の 3 件の発表を聞きに来ていただければ幸いです。また、来年度の日程も、4 月になったらすぐに調整させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

では、今年度はどうもありがとうございました。

以上